

陳 情 文 書 表

(総合企画局)

受 理 番 号	4 8 5 5	受理年月日	令和 8 年 9 月 10 日
件 名	北陸新幹線延伸計画の懸念に対する説明の要請等		
要 旨	2026年7月15日与党整備委員会は、北陸新幹線延伸ルートを小浜・京都／桂川案とし、来年度中の着工を目指すと発表した。 北陸新幹線延伸計画について、2025年6月京都市会は、北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議を可決し、地下水への影響、ヒ素を含む可能性のある大量の残土処理、工事期間中の交通渋滞、地元負担の非提示、住民への情報非開示、歴史的・文化的建造物への影響、採算性の問題を挙げた。また、今年7月21日、京都仏教会の地下水や財政負担の独自検証などを求める請願を全会一致で採択している。 上記の市会反対決議で示された問題・課題は、住民や自治体に対して何ら説明のないまま今日に至っている。 私たちは、南北案であれ、桂川案であれ、そもそも京都の地下に大深度トンネルによる新幹線延伸は反対である。桂川案が縦断する西京区では、地下水を生活用水として利用するだけでなく、お米や京野菜作り、和菓子作り、銭湯、温泉施設など生業の貴重な水として利用している。松尾大社、桂離宮もある。住宅街が広がり、学校、病院がある。家を新築し西京区に引っ越して来る若い世代も増えている。その下に大深度トンネルを通すことは、市会で示された懸念が的中する。また西京区には、Aランクの京都西山断層群に属する榎原～水尾断層が通っており、いつ地震が発生してもおかしくない地域である。 さらに8月28日、政府地震調査委員会は、近畿地域でマグニチュード6.8以上の大規模地震が今後30年以内に起きる確率50から60パーセントと発表した。これは関東に並び全国で最も高い確率である。北陸新幹線延伸工期は26年とのことだが、地震調査委員会が示した大規模地震予測30年と工期は重なる。仮に完成したとしても、大災害を起こす極めて危険な、長大トンネルルートである。地震調査委員会小原一成委員長は、今回の報告を、日頃の備えや災害対策、都市形成にいかしてほしいと述べている。 今必要なことは、長大な大深度トンネル工事により危険を増大することではなく、危険を最小にする防災対策、都市形成である。同じ8月28日与党整備委員会は、小浜・京都ルート桂川案早期開業、地元自治体の負担軽減を政府に要望し、西田昌司共同代表は、国が責任を持って地方の負担を減らすと言っていると桂川案有りきの姿勢を示している。 市民が自分たちの税金を使って、自らの命や暮らし破壊のリスクを背負うということは絶対あってはならないと考える。政府地震調査委員会が示したことと真逆の方向を進む国の政治に、大きな憤りと不安を持たざるを得ない。京都市は、このような国の方向に追随しないで欲しい。 桂川案に掛かる経費は、現時点で5.5兆円と言われている。京都市は令和2年度(2020年)赤字決算で、令和4年(2022年)10月から、敬老乗車証制度の改定を施行した。これにより西京区では9.26パーセント給付率は低下し、高齢者の社会活動への参加支援、介護予防の支援などが事実上カットされた。西京区では市バスの減便、路線変更が行われ、洛西老人福祉センターに行けるバスがない、洛西支所に行けるバスは1時間から2時間に1本という地域もある。西京区内の交通問題は更に深刻化している。2022年度決算から黒字に転化したとのことであるが、赤字を理由に削られたものは元に戻っていない。それなのに更に大きな財政負担を市民に強いる北陸新幹線延伸工事は論外だと考える。 今何より優先すべきは、多くのリスク、多大な財政負担を背負う北陸新幹線延伸ではなく、物価高にあえいでいる市民の暮らしや福祉の充実である。西京区はもとより、京都市内全体の交通システムの抜本的見直しである。予想される地震、地球温暖化による豪雨や異常な高温への防災対策の強化である。 私たちの税金を、京都の街や暮らし破壊に使わないで欲しい。市民の命を守る市政を貫いて欲しい。国の無謀な北陸新幹線延伸計画に反対して欲しい。 ついては、以下のこと願う。 2025年6月可決された北陸新幹線の京都市内大深度トンネルルートへの反対決議で示されている問題について、市民に説明するよう、国に強く求めること。 - 北陸新幹線延伸計画小浜・京都ルート(桂川案)反対の態度を、国と京都府に示すこと。		
陳 情 者			
回付委員会	総 務 消 防 委 員 会		